

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子どもの貧困対策調査研究等経費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(子どもの貧困対策担当)			参事官 相川 哲也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○子どもの貧困対策の推進に関する法律(平成25年法律第65号)			関係する計画、通知等	子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行について(通知) 子供の貧困対策に関する大綱(平成26年8月閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子供の貧困対策は極めて重要である。そうした子供の貧困対策の意義を踏まえ、全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会を実現するため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層の子供の貧困対策に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○子供の貧困対策に関する国民運動の推進 子供の貧困に関する国民への広報啓発、地域における交流・連携事業の展開、支援活動と支援ニーズのマッチング事業、優れた応援事例の収集・情報提供・顕彰、支援情報の一元的な集約・情報提供、民間資金を核とする基金創設。 ○調査研究の実施 子供の貧困に関する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	16	108	136	235		
		前年度から繰越し	-	27	100	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	27	100			
		予備費等	-	▲27	▲100	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	0	16	135	236	235			
執行率(%)			5	113					
		-	31%	84%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	子供の貧困対策に関する国民運動、ブロック会議の開催などを通じて子供の貧困に関する認知率を向上させる。	子供の貧困に関する認知率	成果実績	%	-	44.8	50.4	-	-
			目標値	%	-	60	60	-	60
			達成度	%	-	74.7	84	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	子供の貧困対策に関する調査研究等	活動実績	件	-	1	1	-		
		当初見込み	件	-	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	子供の貧困対策ブロック会議の開催	活動実績	回	-	-	2	-		
		当初見込み	回	-	-	8	8		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	子供の未来応援国民運動に係る広報啓発等	活動実績	件	-	-	1	-		
		当初見込み	件	-	-	1	1		

単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=子供の貧困対策人材育成等経費/ Y=ブロック会議開催回数	単位当たり コスト		百万円	-	-	2
計算式		X/Y		-	-	4/2	16/8
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=国民運動経費/ Y=国民運動に係る広報啓発等	単位当たり コスト		百万円	-	-	65
計算式		X/Y		-	-	65/1	80/1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=調査研究に関する諸経費/ Y=調査研究件数	単位当たり コスト		百万円	-	-	9
計算式		X/Y		-	-	9/1	29/1
平成 28・29 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	114	180	「新しい日本のための優先課題推進枠」189 子供の貧困対策に関する国民運動の推進に要する経費の増			
	職員旅費	2	3				
	委員等旅費	0	3				
	庁費	5	34				
	情報処理業務庁費	15	15				
	計	136	235				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子供の貧困対策は子供の貧困の世代間連鎖を断ち切り、将来世代に渡って貧困が続かないよう努める施策であり国民や社会の要請に応えるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	子供の貧困対策に関する大綱において国は官公民連携・協働プロジェクトの推進、国民運動の展開及び調査研究をしていくこと、その他必要な施策を講じるものとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子供の貧困対策の推進を図る上で、調査研究による現状把握・分析や、広報啓発による国民の幅広い理解・協力の促進等は必要不可欠な取組であり、「子供の貧困対策に関する大綱」(平成26年8月29日閣議決定)にも掲げられている。また、子供の貧困対策ブロック会議の開催についても、地域における施策推進を図るために、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。一部、一者応札となったところであるが、引き続き一般競争入札等により適正な支出先となるよう努める。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精査を行い実績に基づく支出をする等、適正に執行している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・子どもの貧困対策に必要な事業の経費として、適切な費目・使途に限定し、執行を行う。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・支出先の選定に当たっては、概算見積りを予め取得し市場価格調査を行うと共に、一般競争入札(又は見積り合わせ)を行うことで競争性及び妥当なコスト水準を確保することとしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・行政機関の知見と民間企業のノウハウを組み合わせることで効果的に事業を実施するとともに、民間への委託部分を限定し、一般競争入札等を活用することで低コストに抑えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動は、概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査研究、広報啓発等の成果は、内閣府のみにとどまらず、関係省庁、地方公共団体等において、広く子供の貧困対策の企画・立案等に活用されており、国民運動のホームページや内閣府ホームページを通じて国民への情報提供もを行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・調査研究に関しては、調査結果が官民の取組において広く活用されていること等を踏まえ、真に必要な調査研究となるよう調査内容を選定している。		
	改善の方向性	・事業の実施に当たっては、より効果的かつ低コストな方法について今後も継続して見直しを行う。 ・一者入札に係る対応については、引き続き、応札分割可能な事業は分割して調達を行い、また、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和を実施することにより、入札における参入機会の増大及び競争の促進を図る。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

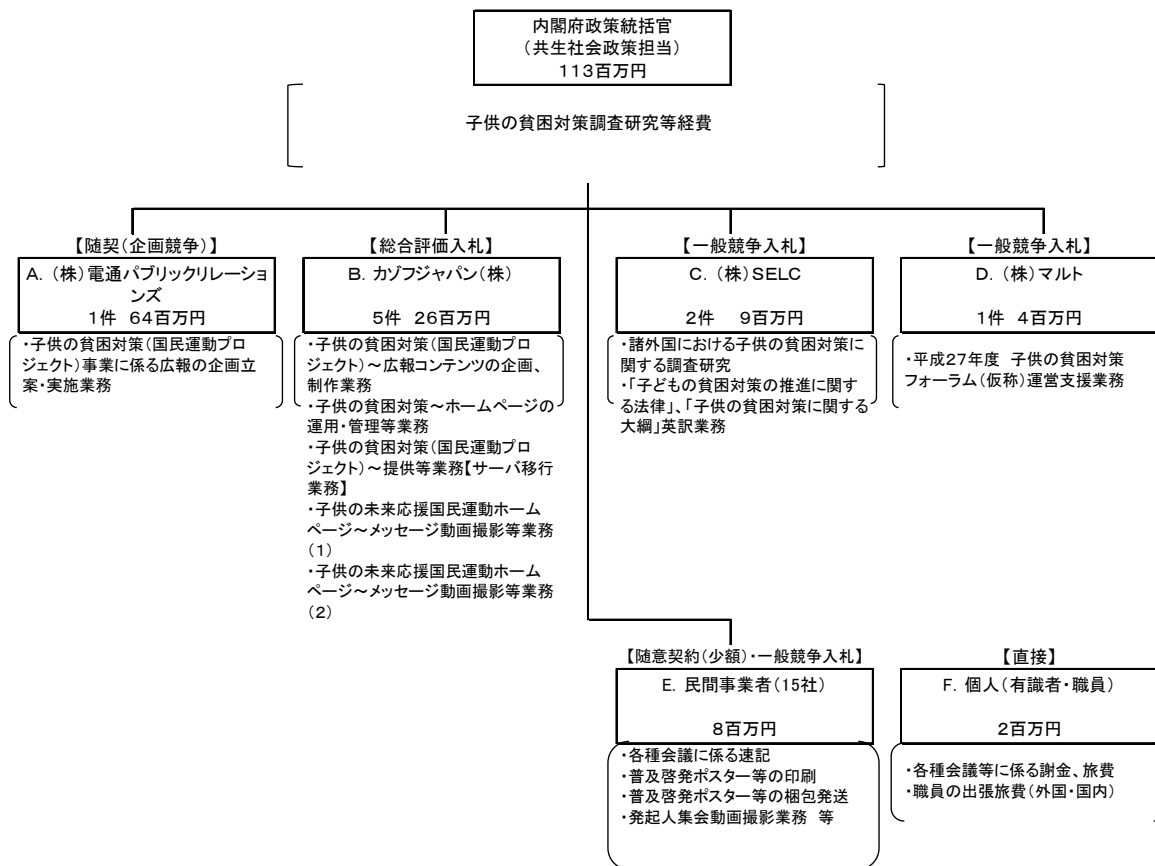
行政事業レビュー推進チームの指摘を踏まえ、事業の進捗状況等を把握し、その手法や効果を検討し、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、効率的に執行した実績を勘案し、概算要求へ反映させるよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新26-0011	平成27年度	0093		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 ("資金の流れ")に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.. (株)電通パブリックリレーションズ			B.カゾフジャパン(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	子供の貧困対策に関する広報啓発の企画 立案・実施業務	60	人件費	子供の貧困対策(国民運動プロジェクト) ポータルサイトにおける広報コンテンツの企 画、制作業務等	20
	その他	消費税等	4	役務費	子供の貧困対策(国民運動プロジェクト) ポータルサイトにおける広報コンテンツの企 画、制作業務等	4
				その他	消費税等	2
	計		64	計		26
	C.(株)SELC			D.(株)マルト		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	諸外国における子供の貧困対策に関する 調査研究 等	8	役務費	子供の貧困対策フォーラムに係る運営委託 費	4
	その他	消費税等	1	その他	消費税等	0
	計		9	計		4
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.(株)電通パブリックリレーションズ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通パブリックリレーションズ	2010001050792	子供の貧困対策(国民運動プロジェクト)事業に係る広報の企画立案・実施業務	64	随意契約 (企画競争)	3	-	

B.カゾフジャパン(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	カゾフジャパン(株)	5011401014459	子供の貧困対策(国民運動プロジェクト)~広報コンテンツの企画、制作業務	24	総合評価入札	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	カゾフジャパン(株)	5011401014459	子供の貧困対策~ホームページの運用・管理等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	カゾフジャパン(株)	5011401014459	子供の貧困対策(国民運動プロジェクト)~提供等業務【サーバ移行業務】	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	カゾフジャパン(株)	5011401014459	子供の未来応援国民運動ホームページ~メッセージ動画撮影等業務(1)	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	カゾフジャパン(株)	5011401014459	子供の未来応援国民運動ホームページ~メッセージ動画撮影等業務(2)	0	随意契約 (少額)	-	-	

C.(株)SELC

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SELC	7021001047229	諸外国における子供の貧困対策に関する調査研究	9	一般競争入札	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)SELC	7021001047229	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」、「子供の貧困対策に関する大綱」英訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	

D.(株)マルト

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マルト	5290001005758	平成27年度 子供の貧困対策フォーラム(仮称)運営支援業務	4	一般競争入札	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

E.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	人札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	メディアランド(株)	9010001105037	「子供の未来応援国民運動」ポスターの印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	メディアランド(株)	9010001105037	「子供の未来応援国民運動」リーフレットの印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社 トライポッド	1011601014015	子供の未来応援国民運動推進に係るロゴマークを用いた缶バッジの作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)東急エージェンシー	6010401019178	「子供の未来応援国民運動 イトヨーカドー 全レジ募金活動～」運営支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)frame inf.	5010402035984	「子供の未来応援国民運動」(仮称)発起人集会に係る動画撮影～業務一式	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)レイテック	3010001032336	「子供の未来応援国民運動」シンボルマーク等事前商標調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	シンソー印刷株式会社	2011101036302	「子供の未来応援国民運動」チラシの印刷	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	朝日梱包(株)	9010601040880	「子供の未来応援国民運動」広報用ポスターの梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	朝日梱包(株)	9010601040880	「子供の未来応援国民運動」広報用ポスターの梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	ヨシダ印刷(株)	1220001007401	「子供の未来応援基金」寄付者に対するお礼状の印刷	0	随意契約 (少額)	-	-	

E.個人(有識者・職員)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	人札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	職員A	-	子供の貧困対策フォーラム 大阪ほか旅費	1	-	-	-	
2	有識者e	-	子供の未来応援国民運動 発起人集会ほか出席旅 費・謝金	0	-	-	-	
3	有識者p	-	子供の未来応援国民運動 発起人会議ほか出席謝 金・旅費	0	-	-	-	
4	有識者v	-	子供の未来応援国民運動 の今後の展開に関するヒア リングほか出席謝金	0	-	-	-	
5	有識者a	-	子供の未来応援国民運動 発起人集会出席旅費	0	-	-	-	
6	有識者i	-	子供の未来応援国民運動 発起人集会ほか出席旅費	0	-	-	-	
7	有識者x	-	子供の未来応援国民運動 ホームページに関する有識 者ヒアリングほか出席謝金	0	-	-	-	
8	有識者aa	-	子供の未来応援国民運動 の今後の展開に関するヒア リングほか出席謝金	0	-	-	-	
9	職員B	-	子供の貧困対策フォーラム 大阪旅費	0	-	-	-	
10	有識者b	-	子供の未来応援国民運動 発起人集会出席旅費	0	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	